

福 議 委 号
令和6年12月 4日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男



所管事務調査報告書の提出について

令和6年9月18日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	10 介護事業の実態と対策について	11 町立診療所の経営安定化について
調査期間	令和6年11月29日	
出席委員	委員長 佐藤 孝男 委員 平沼 昌平 委員 溝部 幸基	副委員長 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄
委員外議員	議員 藤山 大	議員 熊野 茂夫
出席説明員	町 長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 福祉課長 佐藤 和利 福祉課長補佐 吉澤 裕治 介護係長 三上 美穂 地域包括支援係長 村上 啓子	町 長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 福祉課長 佐藤 和利 福祉課長補佐 吉澤 裕治 国民健康保険係長 尾崎 司宙
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 会計年度職員 熊谷 治子	議事係長 山下 貴義

[委員会意見]

調査事件 10 介護事業の実態と対策について（令和 6 年 11 月 29 日調査）

町内の介護事業者においては、人口減少が進み、介護サービスの利用者が減少する中で、介護従事者の人手不足や物価高騰等による経費の増大など、経営は非常に厳しい状況にあると推察されることから、当常任委員会として町内の介護事業の実態と、町の介護事業を維持するための対策を確認するため、資料の提出を求め調査したものであり、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された「介護事業の実態と対策について」は一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 町内介護事業への対策について

町内の介護事業の実態として、サービス利用者の減少と介護人材の確保が問題となっている。町ではこれまでも資格取得への支援などを行っているが、より踏み込んだ支援が必要であり、町として各事業所と介護の現状・課題について共通認識をもつきっかけとなる場をケア会議とは別に定期的に設けるべきと思慮する。

また、外部から人材を求めることが困難な状況から、町内で介護人材を育てて行くことも重要になると思慮する。これまで課題となってきた資格取得者の町外流出については、介護職員給与等の処遇改善が必要であり、事業者と共に町としても経営面でのサポートを考慮すべきであり検討されたい。

なお、町内で人材を求める際には、シルバー人材を活用することも検討していく必要があり、直接介護に関わらない部分では高校生のアルバイト活用も有効な手法と考えるので、介護人材と事業者を橋渡しするシステム作りを町として検討する必要があると思慮する。

2 介護事業の在り方について

町の令和 5 年度給付実績では、町内で提供されている訪問介護や通所介護、短期通所介護等の介護サービス利用が落ち込んでおり、町内事業所は大変厳しい状態にあり、少ない対象者取得に施設系を除く介護サービスを提供する事業所の競争が懸念されます。

町内の介護サービスを維持していくためには、今後、事業所毎に提供する介護サービスを分担することや、事業所の統合も課題になると思慮するので、現状把握、将来推計等を含め慎重に検討されたい。

介護現状の問題は、当町だけではなく渡島西部四町の共通課題であり、広域的な協力体制、各町の役割分担等について、連携して取り組む必要があると思慮するので検討されたい。

[委員会意見]

調査事件 11 町立診療所の経営安定化について（令和 6 年 11 月 29 日調査）

町立診療所の経営状況については、平成 30 年 6 月の診療所開設以降、議会としても注視してきたところだが、診療所特別会計の決算状況は、令和 4 年度に引き続き令和 5 年度も実質単年度収支が赤字となるなど、未だ安定した経営には至っていない厳しい状況にある。

このたび、町より「町立診療所の経営状況」について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された町立診療所の経営状況と、経営安定化に向けた取り組みについては一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 町立診療所の現状の分析について

町立診療所は開設から 7 年が経過しているが、利用者数の伸び悩みが続き、決算状況も実質単年度収支は赤字となるなど、安定した経営には至っていない点について現状を詳細に分析し対策を講じる必要があると考えるが、資料からはそういった分析が為されているとは言えない点を指摘する。

2 経営の安定化に向けた取り組みについて

経営安定化に向けた取り組みとして医療体制の充実が図られているが、患者数と比較して過大とならないよう注意する必要があると思慮する。

特に経常経費における人件費の比率は経営において大きなウエイトを占めることから、当委員会として以前から指摘している将来を見据えた人件費抑制の視点として、看護師・事務担当の兼任、医薬分業等について検討すべきと思慮する。

3 委託医師との協議について

人口減少が進む中で、函館圏・木古内・松前医療機関・地元私立医院への通院者も多く、現状での診療所利用者増加は、相当難しい状況にあると認識しなければならない。利用者への懇切丁寧な対応、課題となっている町内在宅介護者への積極的な対応についても協議されたい。

経営を安定化させるためにも、患者のデータ等を分析し、町立診療所としてどこに力点を置いて何を伸ばしていくか医師と協議するよう望む。